２０２４年度

日本経済史研究所報

第 28 号

１．研　　究　　活　　動
２．出　　版　　活　　動
３．黒　　正　　塾
４．経済史文献解題データベース
５．広　　報　　活　　動
６．史　資　料　の　収　集
７．開　　催　　会　　議
８．人　　事
９．研究所員・研究員の動向
10．施　　設
11．２０２５年度事業計画
12．日本経済史研究所 所蔵資料利用規程
13．日本経済史研究所規程

国指定重要文化財「飛脚問屋井野口屋記録」
大阪経済大学　日本経済史研究所保管

2025 年 5 月

大阪経済大学日本経済史研究所

所長あいさつ

大阪経済大学日本経済史研究所の前身である日本経済史研究所は、本学の初代学長である黒正巖らを理事として、１９３３年５月１５日に開所しました。当初は京都帝国大学農学部に隣接した地にありましたが、第二次世界大戦の後、大阪経済専門学校が大阪経済大学に改組されるにあたり、その図書等が本学へ移管され、現在に至ります。

２０２４年には当研究所保管「飛脚問屋井野口屋記録」を重要文化財に指定する旨の官報告示がありました。戦前以来の当研究所の資史料収集事業の成果を象徴する事例に今後なろうかと存じます。とはいえ、当研究所が資料を収集し保管する目的は、保管そのものではなく、公開、すなわち学内外の研究者の利用に供することにあります。そこで２０２５年度から、３年計画で、国庫補助を受け、「飛脚問屋井野口屋記録」の修理事業を開始しました。これを契機として、同記録を含め、当研究所が保管する資料がさらに活用されることを期待しています。

今後とも当研究所の事業へのご理解ならびにご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

２０２５年５月

日本経済史研究所所長　高木　久史

２０２４年度の活動経過

1. 研　究　活　動

■ 経済史研究会

第 113 回 2024 年 4 月 27 日（土）14：00～17：00　会場：本学G館共同研究室Ⅰ
出席者：対面 8 名、オンライン 4 名　計 12 名
報　告　高木　久史　大阪経済大学経済学部教授
テーマ　初期日本経済史研究所のメタヒストリー

第 114 回 2024 年 6 月 15 日（土）14：00～17：00　会場：本学G館共同研究室Ⅰ
出席者：対面 13 名、オンライン 10 名　計 23 名
書　評　脇村　孝平　大阪経済法科大学客員教授
大島真理夫 著『近代日本経済の自画像―「西洋」がモデルであった時代』

第 115 回 2024 年 7 月 6 日（土）14：00～17：00　会場：本学 E 館 7 階会議室
出席者：対面 26 名
特別企画：『歴史からみた経済と社会』（思文閣出版、2023年）出版記念研究会
報　告　高木　久史　大阪経済大学経済学部教授
閻　　立　大阪経済大学経済学部教授
山本　　正　大阪経済大学経済学部教授

第 116 回 2024 年 7 月 13 日（土）14：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
出席者：対面 8 名、オンライン 4 名　計 12 名
報　告　一谷　和郎　中部大学人文学部教授
テーマ　中国革命の通貨：共産党地方政権の権力浸透

第 117 回 2024 年 9 月 28 日（土）14：00～17：00 会場：本学G館共同研究室Ⅰ
出席者：対面 6 名、オンライン 2 名　計 8 名

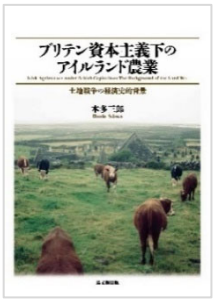
報　告　伊澤　正興　近畿大学経済学部准教授
テーマ　20世紀初頭アメリカ南西部農業移民の社会経済的影響
―サニーサイド農園を事例に―

2．出　版　活　動

■ 刊行物

(1) 電子書籍版　2024 年 8 月発売
『歴史からみた経済と社会』大阪経済大学日本経済史研究所開所 90 周年記念論文集

(2) 研究叢書 第 20 冊
2025 年 1 月刊行
本多三郎著
『ブリテン資本主義下のアイルランド農業
―土地戦争の経済史的背景―』
思文閣出版



(3)『経済史研究』第 28 号　2025 年 1 月刊行
＜日本経済史研究所開所 90 周年記念号＞

J-STAGE 上で掲載論文を公開しています
https://www.jstage.jst.go.jp/browse/keizaishikenkyu/-char/ja

J-STAGE での『経済史研究』閲覧状況（月別アクセス数）※クローラーを除く

		巻号一覧			書誌事項			全文PDF
2024年度	記事数	合計	英語画面	日本語画面	合計	英語画面	日本語画面	合計
4月	430	501	177	324	2829	778	2051	4392
5月	430	572	167	405	2272	328	1944	3607
6月	430	345	129	216	1760	308	1452	2758
7月	430	434	168	266	2731	216	2515	3035
8月	430	536	294	242	3970	1275	2695	3838
9月	430	454	239	215	3055	466	2589	2636
10月	430	437	140	297	2970	257	2713	3270
11月	430	471	152	319	2778	170	2608	3286
12月	430	428	170	258	2728	245	2483	3171
1月	430	346	158	188	2898	137	2761	3035
2月	430	345	123	222	3936	223	3713	3552
3月	450	676	220	456	3891	715	3176	3294

３．黒　正　塾

1999 年７月に「寺子屋」と題して始まった日本経済史研究所主催の公開講座（黒正塾）も 25 年目を迎え、これを機に、これまで春（歴史）、夏（寺子屋）、秋（学術）と年３回、開催してきたものを「寺子屋」に一本化。二つの共通テーマについて、複数の研究者がそれぞれの立場・観点から行う講演を通じ、様々な歴史について、より広く、より深く学ぶスタイルで開催する。

■ 黒正塾 第 25 回 寺子屋

【対面応募者数】181 名

開催形式：対面・オンライン（Zoom ウェビナー）併用
対面会場：本学Ｃ館 31 教室

春の部「歴史のなかの人間と生きもの・環境」

【オンライン応募者数】79 名

2024 年 5 月 11 日（土）14：00～16：00　　【参 加 者】対面 119 名　オンライン 36 名
講　師：家永　真幸　東京女子大学現代教養学部教授
テーマ：中国パンダ外交史

2024 年 5 月 25 日（土）14：00～16：00　　【参 加 者】対面 114 名　オンライン 29 名
講　師：高木　久史　大阪経済大学経済学部教授
テーマ：スギ・タケ・クリの戦国日本

2024 年 6 月 22 日（土）14：00～16：00　　【参 加 者】対面 112 名　オンライン 25 名
講　師：桑田　学　　放送大学教養学部准教授
テーマ：経済学は＜自然＞をどう考えてきたか

秋の部「食と日常の近代・現代」

【オンライン応募者数】33 名

2024 年 10 月 19 日（土）14：00～16：00　　【参 加 者】対面 81 名　オンライン 14 名
講　師：湯澤　規子　法政大学人間環境学部教授
テーマ：「甘いもん」から考える胃袋と社会の近現代史

2024 年 11 月 2 日（土）14：00～16：00　　【参 加 者】対面 61 名　オンライン 19 名
講　師：鈴木　貴宇　早稲田大学文学学術院文学部教授
テーマ：カルピスと近代家族

■ 黒正塾 「飛脚問屋井野口屋記録」重要文化財指定記念講演会

2024 年 10 月 12 日（土）14:00～16:00
開催形式：対面
対面会場：本学Ｃ館 31 教室

【応募者】201 名
【参加者】132 名

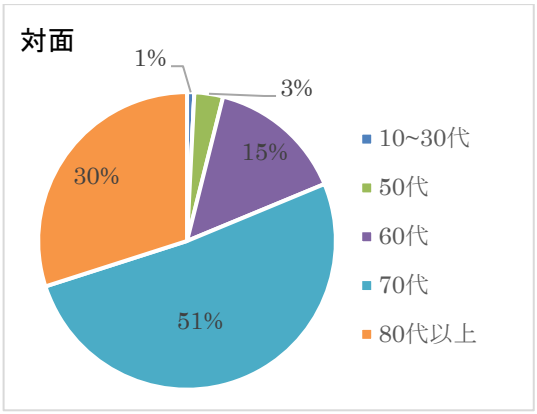
講　師：渡邊　忠司　佛教大学名誉教授
テーマ：「飛脚問屋井野口屋記録」の翻刻に携わって―史料としての意義と特色―
講　師：小倉　宗　　関西大学文学部教授
テーマ：飛脚問屋井野口屋記録にみる江戸時代の社会
講　師：水野　哲雄　文化庁文化財第一課歴史資料部門　文化財調査官
テーマ：重要文化財「飛脚問屋井野口屋記録」について

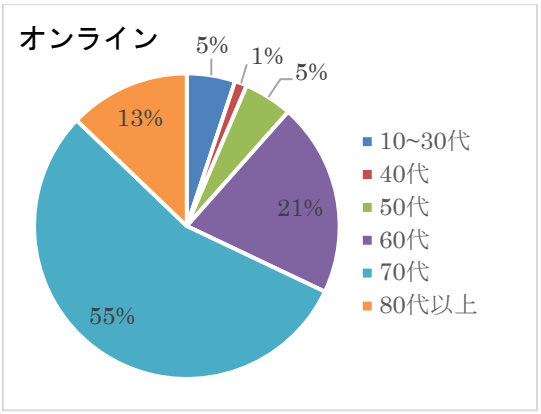
◆「飛脚問屋井野口屋記録」重要文化財指定記念　特別展示
会場：図書館１階 カウンター前（展示ケース）
講演会参加者を対象に「飛脚問屋井野口屋記録」全３３冊のうち一部を展示し 88 人にご覧いただきました。

◆2024 年度開催講演会（寺子屋）アンケート総集計

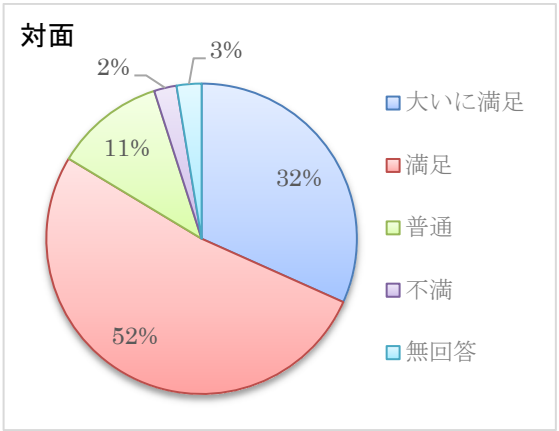
対面：応募者延数 905 人、出席者延数 487 人、参加率 54%
オンライン：応募者延数 303 人、出席者延数 123 人、参加率 41%
アンケート回答率：対面　79%、オンライン　63%

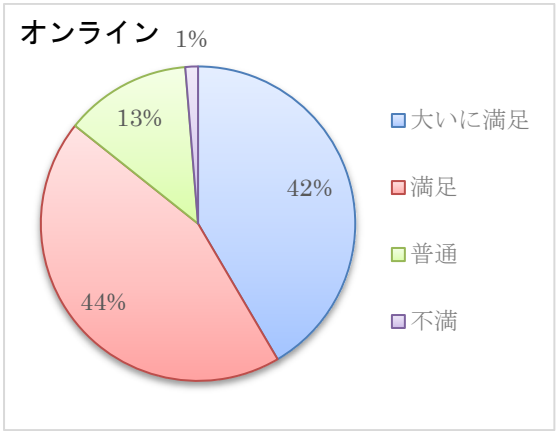
年代





満足度





注：2024 年度各回実施のアンケートに拠る

４．経済史文献解題データベース

(1) 経済史文献解題データベースについて

日本経済史研究所が公開している『経済史文献解題』データベースは、1936 年から 2023 年の間に刊行された学術雑誌や図書のうち、主に経済史や経営史と関わりのあるものを選び、そのデータを収録しています。 収録作業には、京都大学、大阪大学、九州大学、滋賀大学、同志社大学、福岡大学、大阪学院大学などの学外の研究者および本学教員を含む数十名が担当しています。

2024 年度採録件数：論文 1,177 件、図書 223 件
2025 年 5 月現在の採録件数：論文 106,498 件、図書 55,664 件
※2021 年 7 月システム移行時のデータ確認の過程で重複が判明した論文 2 件、図書 2 件を非公開とした。

URL : https://bkaidai.osaka-ue.ac.jp/
※2021 年度よりシステム更新に伴いアドレスが変わりました
※リンクフリー、使用料無料のデータベースです
論文作成および研究動向調査等に幅広くご活用ください。

経済史文献解題
検索システム

2021 年版（2021 年採録分／2022 年 5 月公開）からは従来の分類方法にかわり、研究書や学術論文を「地域」「時代」「分野」でそれぞれ項目を設定し、分類
2020 年版までの採録情報は引き続き、従来の「分類項目」でも検索することが可能です。

以下のサイトなどで紹介（リンク）されています。

沖縄情報統合検索システム	https://www.lib.u-ryukyu.ac.jp/ixio/
Harvard Library [Research Guides]	https://guides.library.harvard.edu/c.php?g=310291&p=2078065
国立政治大学（台湾）	https://history.nccu.edu.tw/PageLink?fid=3481
復旦大学（中国）	http://msroad.fudan.edu.cn/
国立国会図書館＞リサーチナビ	https://rnavi.ndl.go.jp/research_guide/entry/post-266.php
学習院大学図書館	https://www.gakushuin.ac.jp/univ/glim/db/db_about/keizaishibunken.html
慶應義塾大学三田ﾒﾃﾞｨｱｾﾝﾀｰ＞ゼミ別基本資料 前田廉孝ゼミ（近代日本経済史）、難波ちづるゼミ（植民地史、帝国史）、植田浩史ゼミ（経営戦略・企業分析）　等	https://libguides.lib.keio.ac.jp/mit_home
神戸学院大学図書館	http://opac.kobegakuin.ac.jp/?page_id=199
名古屋大学経済学図書室	https://www.nul.nagoya-u.ac.jp/eco/support/resourcelist_lit.html
北海道大学附属図書館	https://www.lib.hokudai.ac.jp/databases/all/
大阪大学附属図書館	https://www.library.osaka-u.ac.jp/research_subject5/
大阪経済法科大学図書館	https://www.keiho-u.ac.jp/library/search/db.html
山口大学図書館	http://www.lib.yamaguchi-u.ac.jp/denshi/dblist.html
近畿大学中央図書館	https://www.clib.kindai.ac.jp/search/link.html
関西大学　河﨑研究室	http://www2.itc.kansai-u.ac.jp/~kawasaki/link.html
新潟大学附属図書館	https://www.lib.niigata-u.ac.jp/research/search-tool/

データベースサービス向上のための Google Analytics による利用者情報取得にご同意いただけます場合は右端の「Accept」のクリックをお願いいたします。

トップページのフッタ部分に「利用の手引」や「採録雑誌一覧」などのリンクをまとめています。検索と併せてご活用ください。

５．広 報 活 動

(1) 講演会広告
① 2024.4. 3 朝日新聞 寺子屋
② 2024.9. 4 読売新聞 「飛脚問屋井野口屋記録」重要文化財指定記念講演会

(2) ホームページ **https://www.osaka-ue.ac.jp/research/nikkeisi/**

(3) SNS
X（旧 Twitter） @nikkeisi
Instagram @nikkeisiken
黒正塾公式 LINE アカウント https://lin.ee/EZ7Xwkx

６．史資料の収集

【図書】

項目	資産性（和）	資産性（洋）	消耗性	寄贈	合計
冊数	265	4	51	57	377
金額	2,793,404	106,216	144,323	－	3,043,943

【雑誌】

項目	購入（24 種）	寄贈（82 種）	合計
冊数	152	144	296
金額	232,259	－	232,259

【その他】

項目	資産性	消耗性	合計
冊数	－	8	8
金額	－	30,640	30,640

※本庄栄次郎宛て書簡（差出人：黒正巖、菅野和太郎、宮本又次）8 点を購入

◇「飛脚問屋井野口屋記録」国指定重要文化財に指定

2024 年に新たに国宝・重要文化財として指定されることになった美術工芸品とともに「飛脚問屋井野口屋記録」も東京国立博物館で展示されました。

特別企画「令和 6 年新指定国宝・重要文化財」展
主催者：文化庁・東京国立博物館
会期・会場：2024 年 4 月 23 日（火）～5 月 12 日（日）、東京国立博物館　本館

2024 年 8 月 27 日の官報（官報号外第 199 号、文部科学省告示第 121 号）告示により国の重要文化財に指定されました。

全 33 冊のうち 3 冊（１巻、２巻、５巻）を本学図書館カウンター前展示ケースにて展示
展示期間：2024 年 10 月 9 日（水）～10 月 15 日（火）

７．開　催　会　議

◇第 1 回 研究所員会

日　時　2024 年 4 月 24 日（水）
場　所　対面（G 館 3 階　共同研究室Ⅰ）
審　議　(1) 日本経済史研究所研究叢書・史料叢書について
報　告　(1) 新第二次中期計画の策定結果
　　(2) 重要文化財指定記念関連行事について
　　(3) その他

◇第 2 回 研究所員会
日　時　2024 年 9 月 17 日（火）
場　所　対面（G 館 3 階　共同研究室Ⅰ）
審　議　(1) 新第二次中期計画取組みについて
(2) 復旦大学東北アジア歴史地理・海上シルクロード研究センターとの学術交流協定について
(3) 2025 年度活動計画について
(4) 2025 年度予算要求について
報　告　(1)「飛脚問屋井野口屋記録」の重要文化財指定について
(2) 特別研究所員の委嘱について
(3) 学会費（非課税）扱いでの購入雑誌について
(4) 研究所蔵書（図書・史資料）購入推薦について

◇第 3 回 研究所員会
日　時　2025 年 2 月 10 日（月）
場　所　対面（G 館 3 階　共同研究室Ⅰ）
審　議　(1) 新第二次中期計画について
報　告　(1) 2025 年度活動計画・予算について
(2) 研究員の継続について
(3) 学術交流協定締結について
(4) 経済史研究 28 号刊行について
(5) 研究叢書刊行の報告および今後の計画について

■ 『経済史研究』編集委員会

第 42 回　2024 年 4 月 20 日（土）
会場　対面（G 館 3 階　共同研究室Ⅰ）・オンライン（Zoom）併用
議長　高木久史 本研究所所長・編集委員長
審議　1. 第 28 号編集案について
2. 学術情報発信・流通の推進への対応
報告　1. 編集委員会構成について
2. 転載許可について
3. J-STAGE 利用状況
その他

第 43 回　2024 年 7 月 27 日（土）
会場　対面（G 館 3 階　共同研究室Ⅰ）・オンライン（Zoom）併用
議長　高木久史 本研究所所長・編集委員長
審議　1. 第 28 号編集案について
2. 第 29 号編集案について
3. 学術情報発信・流通の推進への対応
報告　1. EBSCOhost（学術論文データベース）について
2. J-STAGE 利用状況
その他

８．人　　事（２０２５年５月１日付）

所　　長

高木　久史（経済学部）

研 究 所 員

高木　久史（経済学部）
上宮　智之（経済学部）
閻　　立（経済学部）
近藤　直美（経済学部）
福本　幸男（経済学部）
山尾　忠弘（経済学部）
吉田建一郎（経済学部）
浅野　敬一（経済学部）
内山　一幸（経済学部）
兒玉　州平（経営学部）
杉田　武志（情報社会学部）
藤井　大輔（経済学部）
山本　正（経済学部）

特別研究所員

山本　有造 京都大学名誉教授
宮本　又郎 大阪大学名誉教授
荻野　喜弘 九州大学名誉教授
本多　三郎 大阪経済大学名誉教授
石川健次郎 同志社大学名誉教授
野田　公夫 京都大学名誉教授
水原　正亨 大阪学院大学名誉教授
上村　雅洋 和歌山大学名誉教授
瀬岡　誠 大阪学院大学名誉教授
渡邊　忠司 佛教大学名誉教授
天野　雅敏 神戸大学名誉教授
家近　良樹 大阪経済大学名誉教授
大島真理夫 大阪市立大学（現大阪公立大学）名誉教授
柴　孝夫 京都産業大学名誉教授
西村　卓 同志社大学名誉教授
宇佐美英機 滋賀大学名誉教授
江藤　彰彦 久留米大学名誉教授
德永　光俊 大阪経済大学名誉教授
今野　孝 福岡大学名誉教授
澤井　実 大阪大学名誉教授・住友史料館館長
脇村　孝平 大阪市立大学（現大阪公立大学）名誉教授
西牟田祐二 獨協大学経済学部教授
足立　芳宏 京都大学名誉教授
三輪　宗弘 九州大学名誉教授
友部　謙一 一橋大学大学院経済学研究科特任教授
髙橋　亘 神戸大学経済経営研究所リサーチフェロー
原　康記 九州産業大学商学部教授
武井　章弘 大阪学院大学経済学部教授
廣田　誠 大阪大学大学院経済学研究科教授
稲葉　和也 山口大学大学院技術経営研究科教授
崎浜　靖 沖縄国際大学経済学部教授
渡邊　純子 京都大学大学院経済学研究科教授
松村　隆 大阪学院大学経済学部教授
鳩澤　歩 大阪大学大学院経済学研究科教授

木山　実　関西学院大学商学部教授
山本　千映　大阪大学大学院経済学研究科教授
豊田　太郎　駒澤大学経営学部教授
福岡　正章　同志社大学経済学部教授
水原　紹　大阪学院大学経営学部教授
ピエール=イヴ・ドンゼ　大阪大学大学院経済学研究科教授
坂本優一郎　関西学院大学文学部教授
川満　直樹　同志社大学商学部教授
伊藤　昭弘　佐賀大学地域学歴史文化研究センター教授
奥田　以在　同志社大学経済学部教授
伊藤　淳史　京都大学農学研究科教授
水野　卓　愛媛大学法文学部人文社会学科教授
細谷　亨　立命館大学経済学部教授
曽根　秀一　静岡文化芸術大学文化政策学部教授
小澤　卓也　神戸大学国際人間科学部教授
北澤　満　九州大学大学院経済学研究院准教授
宮地　英敏　九州大学附属図書館付設記録資料館産業経済資料部門准教授
三浦　壮　鹿児島大学法文学部准教授
鷲崎俊太郎　九州大学大学院経済学研究院准教授
本村　希代　福岡大学商学部准教授
今井　就稔　群馬大学共同教育学部准教授
井澤　龍　東京都立大学経済経営学部准教授
草野　真樹　九州産業大学商学部准教授
高槻　泰郎　神戸大学経済経営研究所准教授
日野真紀子　近畿大学経営学部准教授
古賀　康士　同志社大学経済学部准教授
高垣　里衣　新潟大学経済科学部准教授
松田有加里　滋賀大学経済学部准教授
佐藤　秀昭　大阪大学大学院経済学研究科准教授
梶嶋　政司　九州大学附属図書館付設記録資料館九州文化史資料部門助教
平　将志　九州産業大学経済学部講師
田原　啓祐　公益財団法人通信文化協会博物館部（郵政博物館）主席学芸員
岡﨑　滋樹　松本大学大学院総合経営研究科専任講師
漢那　敬子　沖縄県教育庁文化財課 史料編集班 史料編集業務員
諸原　真樹　福岡大学非常勤講師
小西　浩太　近畿大学短期大学部非常勤講師
熟　美保子　大阪教育大学・神戸芸術工科大学・関西福祉大学非常勤講師
中田　吉英　京都大学大学院農学研究科博士課程
畑岡　孝哉　京都大学大学院農学研究科博士課程
渡部　昌平　京都大学大学院農学研究科博士課程
名川　拓男　大阪大学大学院経済学研究科博士後期課程

研　究　員

蕭　文　嫻　大阪経済大学非常勤講師
吉田　章人　新潟大学教育基盤機構准教授
梶居　佳広　立命館大学非常勤講師

『経済史研究』編集委員

三輪　宗弘　(九州大学名誉教授)
高槻　泰郎　(神戸大学)
坂本優一郎　(関西学院大学)
宮本　又郎　(大阪大学名誉教授)
水原　　紹　(大阪学院大学)
渡邊　純子　(京都大学)
渡邊　忠司　(佛教大学名誉教授)
浅野　敬一　(本学)
上宮　智之　(本学)
閻　　立　(本学)
高木　久史　(本学)
山尾　忠弘　(本学)
吉田建一郎　(本学)

天野　雅敏　(神戸大学名誉教授)
髙橋　　亘　(神戸大学)
廣田　　誠　(大阪大学)
脇村　孝平　(大阪市立大学名誉教授)
伊藤　淳史　(京都大学)
川満　直樹　(同志社大学)
西牟田祐二　(獨協大学)
家近　良樹　(本学名誉教授)
内山　一幸　(本学)
兒玉　州平　(本学)
德永　光俊　(本学名誉教授)
山本　　正　(本学)

研究所事務室

大井　順平・後藤　健治
井上　愛理・平野　早苗

９．研究所員・研究員の動向

◇研究所員の動向

● 高木　久史

中世近世日本における貨幣・生業活動・経済思想

前近代日本における貨幣流通、貨幣を媒介とした庶民の生業活動の実態、そしてその背後にある経済思想との関係の分析を進めています。これにより、経済現象と現象のメタの部分とを総合的に記述することを目指しています。また、当研究所が保管する「飛脚問屋井野口屋記録」が重要文化財に指定されたこともあり、人間の空間的移動も要素に含む分析、すなわち交通経済史分野にも興味を持ち始めています。

● 浅野　敬一

アメリカにおける中小企業の社会的な位置づけ・役割の再考

20 世紀のアメリカを対象に、中小企業や自営業者が社会的にどのような役割を担ってきたのかを研究している。中小企業は、地域の経済を支え多様な就業の場を提供してきた。しかし、とくにニューディール以降、大企業、労働組合、政府の三者が利害調整の中心を占める政治体制においては、中小企業の存在や役割は看過されてきた。自営農家を含む中小企業などの「忘れられた者」に目を向けることは、社会の分断やその原因を理解する糸口になると考えている。

● 上宮　智之

(1) 19 世紀末から 20 世紀初頭にかけての日英における経済学の発展

19 世紀後半、イギリスでは経済学専門の学会や学術誌が整備され、いわゆる経済学の制度化が進んだ。当時の経済学者らの論文や往復書簡にあたり、イギリス経済学の発展・制度化を明らかにしたい。また、19 世紀後半は経済学が国際化した時期でもある。イギリスをはじめとする西洋の経済学者から学んだ明治期の日本人留学生らは、帰国後、経済学の紹介・普及に取り組んだ。これら日本のイギリス経済学との関わり、および日本における経済学普及過程についても分析する。

（2）大阪経済大学および日本経済史研究所史資料の整理・分析

大阪経済大学および日本経済史研究所には大学史に関わる史資料が保管されているが、未整理なものも多々ある。これらの史資料の整理・分析成果の一部は「大阪経済大学・日本経済史研究所の歴史のなかに埋もれた品・人物」（『経済史研究』28 号掲載）にまとめて発表した。今後は、同論文で取り上げた黒正巖による河上肇「経済学史」講述ノートの翻刻作業のほか、『昭和高商学報』の整理・分析にあたる予定である。

● 内山　一幸

武士たちの近代

明治 2 年の版籍奉還によって武士たちは（大名）華族と士族とに再編成されます。従来の研究は華族と士族をめぐる制度面の成立とその展開を解明してきました。しかし、それだけでは明治期における旧大名と旧家臣たちのつながりを十分に説明できません。さらに言えば、華族と士族という枠組そのものが旧大名と旧家臣の繋がりをわかりにくくしてきたのではないかという疑問も生じます。そのような問題関心から両者の関係をめぐる実態はどのようなものであったのか、あるいは華族と士族という語句そのものがこれまで言説としてどのように機能したのか、といった課題に取り組む予定です。

● 閻　立

清末の東三省における諮議局の設置について

近年、清末新政期における東三省の建省改制（1907 年）の過程とその意義について研究を行ってきました。これまでに、日本および中国での学会発表や論文発表を通じて、その研究成果を公表してきました。

今後は、東三省における諮議局の設置について研究を進めていきたいと考えています。1907 年、清朝政府は『各省諮議局章程』を公布し、各省に諮議局の設置を命じました。先行研究は主に直隷省、江蘇省、浙江省に集中しており、諮議局を「郷紳権力の拡大」として捉える傾向があります。これに対して、奉天・吉林・黒竜江の三省（東三省）は、行省制が導入されたばかりであるうえ、日露両国の勢力が浸透していたため、諮議局の設置と運営には独自性および代表性が見られます。この研究を進めることにより、辺境地域における立憲制度の特殊性を解明するとともに、「中央―地方―日露」という多元的な視点から諮議局を分析する新たな視座を提示することが可能になります。

● 兒玉　州平

（1）戦前・戦中期日本の産業史・経営史、（2）日本海軍が近代社会に与えた影響、（3）戦前・戦中期阪神間の災害史

現在は、これまで蓄積が進んできた日本の戦時経済研究を、企業、カルテル、または「カルテルのような組織」、さらには地域の視点から相対化できないかといった観点から研究を進めているところです。

2024 度の成果としては、「日中戦争勃発前後における耀華機器玻璃股份有限公司の経営」（『三菱史料館論集』26 号）、「重要産業統制法は産業に何をもたらしたか」（『大阪経大論集』75 巻 3 号）を刊行することができました。

今年度は、さらに対象とする年代を 1940 年代にまで広げ、史料調査を行うとともに、２本ないし３本の論文を執筆することが目標です。

● 近藤　直美

1920 年代日本とアジアの描かれ方

主に 1920 年代以降の文学作品を中心に考察する。記憶の変質と書き換えがしばしば問題とされる。だが、「書かれたもの」がどう語られ、解釈がどう変質していったのかを考察することも

また「後世」における課題だろう。都市と地方との落差、階級差は書かれた時の無意識をも反映する。それは日本国内ばかりではなく、中国・朝鮮についても同様の図式で語られ、多くの作品が生み出されてきた。

同時にそこにあらわされる経済的落差もまた著しい。たとえば横光利一のほぼ同時期の作品「機械」と「寝園」に描かれる作品世界を見る時、この経済的落差をこともなげに描く作者ばかりか違和感なく読む読者に対しても注意が必要である。さまざまな形で現れる差異に注目し、この時期の文化的位相を検討していきたい。

● 杉田　武志

イギリス東インド会社の複式簿記の機能

近年の関心と動向

ここ数年は、イギリス東インド会社が関わった東インド貿易やインド統治などのテーマから会計的側面へとアプローチすることに関心があります。具体的には、これまで先行研究でもあまり光が当てられてこなかったといえる、東インド会社の会計と私貿易（Private Trade：船舶関係者などが自分たちの利益のために会社の船舶に積荷を積み込んで貿易を行うこと)、戦争、ガバナンスなどのテーマにも取り組んでいくことができればと思っています。

また、海外の会計史研究者の間では、方法論として経済学、社会学などのフレームワークを当てはめる研究、あるいは統計的な手法を使用した実証研究もメインストリームを構成するものとなりつつあるように思います。そのうちの一つを例に挙げると、経済学分野で取り上げられるようなエージェンシー理論、契約理論などもその一つです。すでに蓄積してきている先行研究などを参考にしながら、親和性の高い、そのようなフレームワークを東インド会社における私貿易の管理と会計の仕組みの検討などに適応させた、会計学×歴史学×経済学の研究についても関心をもって勉強を進めているところです。

加えて、近年では、国内でも国際的な研究を進めている研究者が集うワークショップに参加して勉強をしており、研究における海外との接合の重要性もますます感じているこの頃です。

この他、イギリスの学会の一つである British Accounting and Finance Association の会計史関連の（コロナ禍で始まった）オンラインワークショップなどにも定期的に参加し、海外の研究者の研究動向も探るようにしています。なお、2020 年 12 月より、BAFA の会計史インタレスト・グループに、運営に係わるメンバーの一人としても関与しております。

● 福本　幸男

人口構成と国際貿易に関する実証研究

人口構成とは、ある国や地域の人口の、性別・年齢別・職業別といった構成状況を指す。人口構成の中でも、最も経済的側面から注目されているのは年齢構成であり、従属人口とされる 15 歳未満の年少人口と 65 歳以上の老年人口、生産年齢人口とされる 15 歳から 64 歳に分けられる。典型的な個人の一生涯における各段階の経済行動の背景には共通のパターンがあり、マクロ経済学における有力な理論の一つであるライフサイクル仮説は代表的な国内のマクロ経済変数である集計された一国全体の所得、消費、貯蓄が年齢構成に左右されるとしている。

私自身は、年齢構成に加えて、人口構成における国際移民の影響に関心を持っている。国際移民の定義はあいまいな点もあるものの、外国生まれの人とその国で生まれ育った人では生活習慣が異なることは明らかであり、上記のマクロ経済変数や国際貿易は人口に占める国際移民の割合にも左右されると考えている。国連経済社会局（UNDESA）が公表したデータによると、1990 年から 2020 年にかけても国際移民が世界人口に占める割合は上昇している。

私の専門分野は国際金融論（国際マクロ経済学）の実証分析であり、日本経済の歴史を扱った研究をしてこなかったが、古墳時代等の渡来人が日本経済や国際貿易に及ぼした影響等を計量的に実証分析できたらと考えており、他の所員の先生方と共同研究が進められたら幸いである。

● **藤井　大輔**

中国と東南アジアの経済交流

中国が 2013 年から実施している「一帯一路」は、東南アジア各国との経済交流を加速させた。受け入れ側の東南アジアから見ると、経済成長に必須である資金や技術を受けられる一方、債務返済や環境問題、現地社会とのコンフリクト等ネガティブな側面も見られている。さらに細かく見ると、受け入れ側の経済発展水準によって、中国との融資、技術提供の条件も異なっている。例えば、鉄道建設を例にとると、ラオスは中国主導で融資や技術の提供を受けた。その一方、同じく鉄道を建設しているタイは中国との合弁で事業を進めているものの、融資利率が高かったこともありタイは自前資金で建設を進めている。

本年度は、タイやラオスといったインドシナ半島の国々で実施されているインフラ建設案件を中心に事例研究を進める予定である。

● **山尾　忠弘**

ジェイムズ・ミルおよび J.S. ミルの社会・経済思想に関する研究

現在は科研費若手の研究計画に基づき、ジェイムズ・ミルの社会経済思想の総合的研究を進めている。2024 年度にはいくつかの学会報告を行ったため、その成果は 2025 年度中に論文化される見込みである。また、並行して J.S. ミル『女性の隷従』の研究書を刊行予定である。こちらは 2025 年度中に執筆を終え、2026 年度内での刊行を予定している。また 2025 年度より科研費基盤 B の研究計画の一部として J.S. ミルの総合的研究も予定されている。2025 年度中には複数回の研究会を開催し、2026 年度中には国際的に活躍する研究者の招聘と研究会の開催も予定している。

● **山本　正**

近世ならびに近現代アイルランドとイギリス／ヨーロッパ世界

(1) 1640 年代のアイルランド内戦（カトリックの反乱）の研究を、ヨーロッパ近世国家の特徴である「複合君主政」と「信教国家」という観点から、一方でブリテン諸島における内戦（三王国戦争)、他方で宗教改革後のヨーロッパ世界レベルでの宗派対立という二つのコンテクストにおいて、今後も継続していくつもりです。

(2) 20 世紀前半にドミニオン（イギリス帝国自治領）として成立したアイルランド自由国の研究を、イギリス（連合王国／イギリス帝国・コモンウェルス）との関係において、自由国成立前のアイルランド・ナショナリズムの動向も視野に入れつつ、今後も継続していくつもりです。

● **吉田　建一郎**

近代東アジア経済史

(1) 科研費を用いた日本茶業史研究では、両大戦間期における日本茶の輸出の実態や、同時期の日本茶とライバル関係にあった中国茶の生産・貿易の実態について、史資料の読みこみを進めています。

(2) 民国期中国における道路建設の実態と、それを同時期の日本がどのように認識していたのかについて、史資料の読みこみを進めています。年末のシンポジウムで成果の一端を報告する予定です。

(3) 近代中国の農家副業的な家畜飼養が、工業や貿易の発展とどのような関わりをもったのかについて、これまで書いた論考をもとに 1 冊にまとめようと試みていますが、一進一退の状態です。

◇研究員の動向

● 蕭文嫻

近代中国の外国銀行経営

近代中国における外国銀行の経営についての研究を行っている。本研究の対象となる外国銀行の中国進出は、19 世紀半ばにまでさかのぼることができる。これらの銀行の多くは多くの国で活動する株式銀行であり、当初は主として貿易金融や中国政府に対する政治借款を主要業務としていた。

しかし、20 世紀 1920 年代以降、中国国内における銀行業および貨幣供給システムの急速な発展に伴い、外国銀行を取り巻く経営環境は大きく変化することとなった。従来の外国銀行に関する研究では、各銀行の展開過程、戦略、経営パフォーマンスなどに主眼が置かれてきたものの、進出先たる中国経済、とりわけ貨幣制度や中国資本の銀行との関係性については、十分に論じられてこなかった。

そこで本研究では、外国銀行が中国の貨幣システムの発展および中国系株式銀行との関係性において、いかなる対応や変容を遂げたのかを解明することを目的とする。

● 吉田　章人

春秋時代の政治史、特に魯国を対象として、その政治体制と対外政策について研究しています。春秋時代の基本的史料である『春秋左氏伝』や新出史料を用いて、春秋時代における諸侯国の対外政策および春秋時代に台頭する世族と呼ばれる勢力の動向について検討していくことが、私の研究課題です。

また、近年は中国少数民族である白族（ペー族）の白語・白文資料の研究にも研究分担者として関わっています。白語は文字を持たない言語とされていますが、民間芸能などでは漢字を用いた表記方法があり、こうした漢字表記による白文資料の分析と白語語彙の収集に努めています。2024 年度末にはこれまで収集した白文語彙についてまとめた『雲南大理白族の白文語彙集―白文表記の収集と比較―』（共著、東海大学文化社会学部アジア学科）を作成し発表しました。

● 梶居　佳広

日本政治史、具体的には日本国憲法並びに韓国・中国との関係をめぐる論議を調査していますが、日本各地で発行されている新聞並びに英国外交報告を主たる史料として利用しています。当時の新聞や英国外交官が憲法問題並びに日韓・日中関係をどう認識し、論評したかを探る作業であるといえるでしょう。

院生時代は日本の「植民地」支配に関する英国外交報告を検討し『「植民地」支配の史的研究』（法律文化社）として刊行しました。ここしばらく新聞論説の検討に重点を置いています。最近、①敗戦直後の一時期地方紙論説に関わった経済学者住谷悦治の憲法観、②内閣憲法調査会における経済分野の論議を小論としてまとめ、②は日本経済史研究所開所 90 年記念論文集（『歴史からみた経済と社会』思文閣出版）に載せることが出来ました。とかく「9 条問題」に関心が集中しがちな憲法論議ですが、経済関連の条文をめぐる議論の検討は今後も進めていきます。加えて「昭和 100 年」を念頭に、特に「先の大戦と占領」をめぐる各紙特集・議論にも調べを進めていく予定です。

憲法論議、日韓・日中関係とも「現在進行形」の課題であることを留意しつつ、これからも研究を進めていく所存です。

１０．施　　設

所在場所　G館 3 階・地下室
使用室名　所長室、共同研究室、古文書室、
　　事務室、書庫（地下室）
使用面積　　230.32m^2
　所　長　室　（ 21.38m^2）

　共同研究室Ⅰ（ 40.98m^2）
　共同研究室Ⅱ（ 37.88m^2）
　古 文 書 室　（ 32.13m^2）
　事　務　室　（ 97.95m^2）
＊共同研究室Ⅰ・Ⅱは中小企業･経営研究所と共用

◇　寄贈品
寄贈者:髙橋亘（特別研究所員）
受贈品:リコー　ScanSnap SV600(非接触型スキャナ)

１１．２０２５年度事業計画

研　究　活　動

■　経済史研究会

第 118 回 2025 年 4 月 26 日（土）
　報　告　小澤　実　立教大学文学部教授
　テーマ　ヴァイキングの銀と経済
　　―スコットランドのギャロウェイ埋蔵宝を中心に―

第 119 回 2025 年 6 月 28 日（土）
　報　告　兒玉　州平　大阪経済大学経営学部准教授

第 120 回 2025 年 9 月 15 日（月・祝）
　書　評
本多三郎著『ブリテン資本主義下のアイルランド農業―土地戦争の経済史的背景―』
関西アイルランド研究会・京都大学経済史研究会　共催

第 121 回 2025 年 9 月 27 日（土）
　報　告　布施　豪嗣　大東文化大学非常勤講師

第 122 回 2025 年 12 月 6 日（土）
　報　告　林　采成　立教大学経済学部教授

■ **黒正塾 第 26 回寺子屋**

形　式：対面、オンライン（Zoom ウェビナー）

春の部「食と環境のグローバルヒストリー」

2025 年 5 月 17 日（土）
講　師：吉田　建一郎　大阪経済大学経済学部教授
テーマ：両大戦間期、日本茶の新販路開拓

2025 年 5 月 31 日（土）
講　師：小澤　卓也　神戸大学国際人間科学部教授
テーマ：ブラジルはコーヒー色に染まる―「コーヒー大国」への歴史的過程

2025 年 6 月 21 日（土）
講　師：武井　弘一　金沢大学人間社会学域教授
テーマ：イワシと百姓の江戸時代

秋の部「経済思想の東西」

2025 年 10 月 4 日（土）
講　師：南森　茂太　長崎大学経済学部准教授

2025 年 10 月 18 日（土）
講　師：山尾　忠弘　大阪経済大学経済学部講師

出　版　活　動

◇ 研究叢書第 14 冊　　2025 年 5 月刊行予定

◇『経済史研究』第 29 号　　2026 年 1 月刊行予定

１２．日本経済史研究所　所蔵資料利用規程

（目的）
第１条　この規程は、「学校法人大阪経済大学図書管理規程」第８条第２項に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という。）日本経済史研究所（以下「研究所」という。）が所蔵する資料の利用に関することを定めるものである。

（資料の種類）
第２条　利用対象資料の種類は次のとおりとする。
（１）図書
（２）雑誌
（３）マイクロ資料
（４）古文書等史料

（利用種類・利用者）
第３条　資料の利用種類と利用できる者は次のとおりとする。
（１）入庫検索
　本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所の書庫に入り検索することができる。
（２）帯出（貸出）
　本学専任教員（特任を含む）・大学院生・学部学生および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は、研究所が所蔵する資料を帯出することができる。この場合の利用申し込みは、本学専任教員（特任を含む）および「大阪経済大学日本経済史研究所規程」に定める特別研究所員・研究員は研究所事務室で、本学大学院生・学部学生は本学図書館で受付ける。ただし、本学大学院生・学部学生の帯出（貸出）範囲については別に定める。
（３）閲覧・複写・マイクロ資料の利用
　「大阪経済大学図書館利用規程」第２条に定める本学図書館利用者は、研究所が所蔵する図書・雑誌を閲覧・複写することができ、また、マイクロ資料を利用することができる。この場合の利用申し込みは本学図書館で受付け、利用方法は「大阪経済大学図書館利用規程」による。
（４）その他
　特に研究所長に許可された者は、許可された範囲内で利用することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受付ける。

（古文書等史料の利用）
第４条　研究所が古文書室にて所蔵ないし保管する古文書等史料の利用は、所定の許可願書を提出して、研究所長に許可を得なければならない。許可された者は、許可の範囲内で史料を閲覧・複写撮影することができる。この場合の利用申し込みは研究所事務室で受け付ける。

（禁帯出扱い）
第５条　第２条に掲げる資料のうち第２号以下の資料および特に指定された図書・史料については、帯出（貸出）を禁ずる。ただし、研究所長の許可がある場合には、その限りでない。

（開室時間）
第６条　研究所事務室の開室時間は、次のとおりとする。ただし、臨時に変更することがある。
　月～金曜日　　９時００分から１７時００分まで

（閉室日）
第 7 条　土曜日、日曜日、祝日、本学の行事に於いて特に定める日、休暇中の一定期間および棚卸し等の整理期間は閉室日とする。

（帯出冊数・期間）
第 8 条　研究所外へ帯出できる図書の合計冊数および期間は、次のとおりとする。

（1）本学専任教員（特任を含む）および本学名誉教授	30 冊	365 日以内
（2）特別研究所員・研究員	30 冊	365 日以内
（3）本学大学院生	10 冊	60 日以内
（4）本学学部学生	6 冊	30 日以内

（転貸借禁止）
第 9 条　帯出中の図書は、転貸借してはならない。

（返納義務）
第 10 条　帯出中の資料は、次の場合、ただちに返納しなければならない。
（1）本規程　第 3 条に定める利用者に該当しなくなったとき。
（2）研究所事務室が臨時に資料の点検・整理を行うとき。
（3）その他、研究所長が必要と認めたとき。

（弁償）
第 11 条　資料を紛失・汚損・破損した者はそれに相当する弁償をしなければならない。

（罰則）
第 12 条　この規程に違反した者は、資料の利用を制限されることがある。

（改廃）
第 13 条　この規程の改廃は、日本経済史研究所長の意見を聴いて、学長が行う。

附則
1　この規程は、2014 年 2 月 21 日に制定し、2014 年 4 月 1 日から施行する。
2　この規程は、2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。
3　この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、2018 年 5 月 1 日に遡って施行する。
4　この規程は、2022 年 11 月 25 日に改正し、2023 年 4 月 1 日から施行する。

１３．日本経済史研究所規程

（名称）
第１条　「大阪経済大学学則」第 57 条に基づき、大阪経済大学（以下「本学」という）に大阪経済大学日本経済史研究所（Institute for Research in Economic History of Japan, Osaka University of Economics）（以下「研究所」という）を置く。
（目的）
第２条　研究所は日本経済史に関する研究・調査および編纂を行い、経済史学の向上発展に寄与することを目的とする。
（事業）
第３条　研究所は次の事業を行う。
（１）　経済史・経営史に関する研究・調査および編纂
（２）　研究・調査の成果の発表および刊行
（３）　刊行物の継続的公刊
（４）　研究・調査に必要な図書・資料等の収集・整理・保管
（５）　研究会、講演会、展示会等の開催
（６）　国内外の大学および研究機関との交流
（７）　公共機関、民間団体その他の依頼による研究・調査の受託
（８）　その他研究所の目的を達成するために必要な事業
（構成員）
第４条　研究所に次の構成員を置く。
（１）　所長　１名
（２）　研究所員
（３）　特別研究所員
（４）　研究員
（５）　研究所事務室職員
（所長）
第５条　所長は研究所の事業を統括するとともに組織・運営に関する全般的な責任を負う。
２　所長の任期は１年とする。ただし重任は妨げない。
（研究所員）
第６条　研究所員は、本学専任教員で研究所の目的に沿った研究・調査を希望し、かつ研究所の継続事業に協力できる者を所長が委嘱する。
２　研究所員は、所定の課題に関する研究および調査を行い、その成果を任期内に研究所の刊行物として公刊しなければならない。
３　研究所員の任期は２年とする。ただし重任を妨げない。
（研究所員会）
第７条　研究所に研究所員会を置き、所長および研究所員をもって構成する。
２　研究所員会は所長が招集し議長となる。
３　研究所員会は所長の諮問に応じ、第３条に掲げる事業を行うために必要な事項を審議する。
（特別研究所員）
第８条　研究所は、本学専任教員以外で、研究所の事業を遂行するために必要とする者を特別研究所員として委嘱することができる。
２　特別研究所員は委嘱された業務以外に従事することはできない。
３　特別研究所員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
４　特別研究所員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。
（研究員）
第９条　研究所はその事業に協力する者を研究員として委嘱することができる。
２　研究員は委嘱された業務以外に従事することはできない。

3　研究員は研究所員の意見を聴いた上で所長が委嘱する。
4　研究員の任期は委嘱業務に必要な期間とする。

（研究所事務室職員）

第 10 条　研究所事務室職員は所長の命を受け研究所の事務を処理する。
2　業務分掌については別に定める。

（改廃）

第 11 条　この規程の改廃は、日本経済史研究所長および教授会の意見を聴いて、学長が行う。

附　則

1　この規程は、平成元年 3 月 16 日に制定し、同日から施行する。
2　この規程第４条(２)、第６条は 1997 年 3 月 11 日に改正し、1997 年 4 月 1 日から施行する。
3　この規程は 1999 年 1 月 22 日に改正し、同日から施行する。
4　この規程は 2002 年 4 月 1 日に改正し、同日から施行する。
5　この規程は 2007 年 2 月 13 日に改正し、2007 年 4 月 1 日から施行する。
6　この規程は 2007 年 10 月 26 日に改正し、施行する。
7　この規程は 2012 年 5 月 25 日に改正し、2012 年 4 月 1 日に遡って施行する。
8　この規程は 2014 年 3 月 3 日に改正し、2014 年 4 月 1 日から施行する。
9　この規程は 2016 年 2 月 12 日に改正し、同日から施行する。
10　この規程は、2018 年 8 月 7 日に改正し、同年 5 月 1 日に遡って施行する。